

事業No.	2	事業名	老人福祉センターのあり方検討	担当課	高齢者支援課
-------	---	-----	----------------	-----	--------

主な意見(委員)

- ・現状を鑑みれば2館とも継続していくという選択肢はあり得ないだろうと考える。
- ・見直しにあたっては、数パターンの方向性の案を用意した上で、検討のスケジュールを明確に示して進めるべき。また、利用者へのケアや代替手段も併せて検討すべき。
- ・他市の事例等からは福祉センターそのものを廃止するという方向性もないわけではないが、まずは1館に統合するところから着手して様子を見るのが現実的であろうと考える。
- ・入浴施設利用者への代替サービスが必要な状況なのであれば、現在の施設の維持にかかっている費用を超えない範囲で実施可能な補助金なども視野に検討し、支出の抑制を図るべき。
- ・健康器具の利用については、市民体育館や民間のスポーツクラブで代替できないか検討してはどうか。
- ・縮小していく方法を具体的に考え、利用者への丁寧な説明は必要。
- ・高齢化の進行や低所得層への対応という観点では継続することも望ましいとは思いますが、利用者が少なく今後増加していくことも想定されないこと、バスがあったとしても実質的には近隣の住民中心の利用になっていること、運営に多大な費用を要していることを鑑みれば、時代の変化に合った方向性として、廃止、または統合が妥当。
- ・統合するのであれば、クリーンセンターの還元施設であったという経緯から周辺の方が利用しやすいことが望ましいことや、市域西側に寄り過ぎている西部福祉センターよりは市域の中央に位置しているという地理的要件を加味し、つつじ荘に集約することが妥当。
- ・統合にあたっては、「老人福祉センター」という看板は外し、幅広い層の市民が利用できる施設として位置付けていくべき。
- ・千葉県内の他市の事例を見ると、地域福祉センターと統合しているケースもある。大きく福祉施策全体のあり方として捉えた場合、「老人福祉」に限定するのではなく、児童福祉など他の福祉分野と合わせて統合する方向性も時代に合っているのではと考える。
- ・見直しの検討にあたっては、高齢者層だけではなく、子育て世代なども含めた幅広い層の市民からの意見を反映すべき。
- ・利用者が固定化しており、コミュニティもできている状況を鑑みると、新たな利用者がそこに入ってくるのはなかなか難しい状況であろうと思われる。また、施設も老朽化しているため相応の修繕が必要である上、改修したとしても現在の40代、50代の市民が将来的に利用するかというと、価値観の多様化、様々な民間の施設もある中、恐らく利用されず、高齢者の居場所とはなり得ないであろうと推察されるため、費用対効果含め方向性として答えは明らかではないか。
- ・財源が潤沢にある自治体であれば話は別だが、税金の使い道として、あつたらいいねというものや、一部の人だけの利益となるようなサービスは縮小せざるを得ない。なければならないものに投資を集中させるべき。廃止または統合の方向で進めてほしい。
- ・再編を行うにあたっては、市民や議会の理解を得て進めることが重要。そのためには、一人あたりどれくらいのコストがかかっているかなど、施設の現状を客観的でわかりやすいデータで示す必要がある。さらに、「廃止または統合を実施する」ということを前提に、将来コスト、施設利用者、バス利用者、指定管理受託者などを含め、実際に再編が行われるとどのような影響が出るのか、その対応策はどうするのかといったところを、数パターンの再編案をシミュレーション分析して可視化し具体的に進めるべき。

・新しく次々と生まれてくる課題に対応していくためには、長年の懸案事項は、もう決断すべきタイミングであり、令和6年度で老人福祉法に基づく老人福祉センターは2館とも廃止とすべきと考える。なるべく建物は持つべきではない。

・老人福祉に係る大きな流れの変化として、身近な地域のエリアで包括的に高齢者を支えていくという考え方にシフトしており、送迎バスを出して市内に1か所か2か所しかない老人福祉センターで低所得者層に対してサービスを提供するというのは、すでに役割を終えたと考える。

・このような視点の共通理解のもと、多様な立場の方をメンバーとしたあり方検討の対話の場を設け、議論しながら進めるべき。

・なお、施設廃止に伴う送迎バスの廃止については、元々が施設に付随したバスであったことを説明し、利用者へ理解を求められない。

### 市の対応方針

老人福祉センターのあり方は、統合を含めて以下について検討し、「老人福祉センターのあり方方針(案)」を作成します。

1. 老人福祉センターにおける利用者のニーズは、第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画策定業務に係るアンケートの中で調査したデータに基づき把握し、検討資料等に利用します。

また、eモニター制度を活用したアンケートや例年各施設で行っている利用者アンケートなども参考にします。

2. 地域の人口構成や地理的な特性などを考慮していきます。

3. 施設が提供するサービスや機能について、利用者のニーズに応じて整理します。

4. 利用者が固定化している傾向にある中、老人福祉センターを運営していくためには人件費や設備費及び今後見込まれる大規模修繕費などさまざまなコストがかかることから費用対効果を検証していきます。

5. 2施設を利用するための送迎バスは、施設の利用者だけでなく「送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出を応援する事業」の利用対象者の交通手段となっています。施設を統合する場合は、現在のバスルートを検討し、運行について検討していきます。